

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 OOKABE GLASS株式会社
コード番号 5886 URL <https://ookabe-glass.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名)大壁 勝洋
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名)酒井 佳世子 TEL 0776 (54) 4557
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 : -
発行者情報提出予定日 2024年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,275	4.1	141	14.4	146	11.5	93	15.0
2022年12月期	1,225	6.2	123	△23.0	131	△27.4	81	△33.7

(注) 包括利益 2023年12月期 100百万円(20.6%) 2022年12月期 83百万円(△32.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	39.33	—	14.1	12.5	11.1
2022年12月期	34.19	—	14.3	12.8	10.1

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、2022年12月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,199	710	59.2	299.65
2022年12月期	1,144	609	53.2	257.11

(参考) 自己資本 2023年12月期 710百万円 2022年12月期 609百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	121	△1	△86	535
2022年12月期	48	△231	169	500

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 合計	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,301	2.0	104	△25.8	103	△29.1	61	△33.8	26.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	2,372,200株	2022年12月期	2,372,200株
② 期末自己株式数	2023年12月期	－株	2022年12月期	－株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	2,372,200株	2022年12月期	2,372,200株

(注) 当社は、2022年12月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が2類から5類へ移行したことにより、個人消費やインバウンド需要の回復が見られ、穏やかな景気の持ち直しがみられました。しかしながら、長期化するウクライナ情勢や円安等による原油・原材料価格等の高騰、世界的な金融引き締め等による景気の下振れリスクが懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。また住宅投資に関しては建築資材価格の高止まりの影響から減少傾向に歯止めがかからず、新設住宅着工戸数は軟調に推移し、先行きは不透明な状況となっております。一方で、国土交通省、経済産業省及び環境省にて創設された過去に例のない大規模な住宅省エネ支援策である「先進的窓リノベ事業」における補助金制度の活用により、断熱製品を中心とした窓リフォーム市場においては大幅な需要が発生しました。

このような環境のもと、当社ウェブサイトを検索エンジンに上位表示させる手法である検索エンジン最適化(SEO)の一環として新規コンテンツ追加、顧客満足度向上のためのサイト表示スピード改善を主軸とした新規顧客の獲得、ダイレクトメールや電話を活用した休眠顧客の掘り起こしにも力を入れ、問い合わせ数増加の取り組みを積極的に展開いたしました。またコールセンターでのヒアリング向上にも力を入れ、断熱窓補助金対応及び窓施工案件獲得を中心としたクロスセル及びアップセル提案を実施いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,275百万円(前連結会計年度比4.1%増)、営業利益は141百万円(同14.4%増)、経常利益は146百万円(同11.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は93百万円(同15.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、1,199百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、488百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ100百万円増加し、710百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度と比べ34百万円増加し、535百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は121百万円(前連結会計年度は48百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益146百万円の計上と法人税等の支払額36百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1百万円(前連結会計年度は231百万円の使用)となりました。これは主に保険積立金の解約による収入5百万円と保険積立金の積立による支出3百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は86百万円(前連結会計年度は169百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出75百万円によるものです。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新築着工件数の持ち直しは難しい一方で、リフォーム市場のさらなる拡大が見込まれます。こうした状況の中、当社グループは当社オリジナルの窓断熱製品の開発に力を入れることで、新たな顧客獲得を図ってまいります。さらに、自社販売サイト以外のプラットフォーム(Amazon・楽天・Yahoo!)でのコンテンツ充実及び利便性向上を図ることで、新規顧客数及び売上高ともに増加していくと見込んでおります。また、新規サービス開発にも力を入れ、福井県内団体、中小企業及

び建築建材業界のDX支援を行うことで、地域活性化支援にも注力してまいります。

また、当社グループの長期的な発展においては新商品の開発及び販路拡大が求められるため、業界経験者等専門人材の採用活動にも注力してまいります。

これらの状況を踏まえ、2024年12月期連結業績予想については、売上高1,301百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益104百万円(同25.8%減)、経常利益103百万円(同29.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益61百万円(同33.8%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の緒情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記
(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	446,244	480,661
売掛金	70,764	103,093
商品	25,138	24,008
預け金	58,939	59,228
その他	40,288	23,567
貸倒引当金	△309	△555
流動資産合計	641,064	690,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	97,227	91,297
土地	246,659	246,659
リース資産(純額)	4,281	3,551
その他(純額)	619	368
有形固定資産合計	348,787	341,877
投資その他の資産		
投資有価証券	43,529	56,954
長期前払費用	45,176	48,869
保険積立金	32,564	27,631
繰延税金資産	2,121	2,523
その他	31,714	31,832
投資その他の資産合計	155,106	167,812
固定資産合計	503,894	509,689
資産合計	1,144,958	1,199,692

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,900	44,529
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	24,137	14,940
リース債務	763	3,528
未払金	35,510	37,899
未払法人税等	24,645	31,788
未払消費税等	10,028	15,092
その他	50,370	66,097
流動負債合計	193,354	223,874
固定負債		
社債	25,000	15,000
長期借入金	306,376	240,074
リース債務	3,528	—
退職給付に係る負債	5,205	7,405
繰延税金負債	1,574	2,499
固定負債合計	341,683	264,978
負債合計	535,037	488,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	105,904	105,904
利益剰余金	489,692	582,996
株主資本合計	605,597	698,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,324	11,938
その他の包括利益累計額合計	4,324	11,938
純資産合計	609,921	710,839
負債純資産合計	1,144,958	1,199,692

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,225,343	1,275,860
売上原価	406,625	440,183
売上総利益	818,717	835,676
販売費及び一般管理費	695,088	694,186
営業利益	123,629	141,489
営業外収益		
受取利息	146	636
受取配当金	287	339
為替差益	2,636	190
受取保険金	2,768	304
助成金収入	—	4,405
その他	3,561	1,915
営業外収益合計	9,399	7,791
営業外費用		
支払利息	1,123	1,249
損害賠償金	—	1,300
その他	658	366
営業外費用合計	1,782	2,916
経常利益	131,247	146,364
特別損失		
投資有価証券売却損	675	—
投資有価証券評価損	4,866	—
特別損失合計	5,541	—
税金等調整前当期純利益	125,705	146,364
法人税、住民税及び事業税	45,170	55,520
法人税等調整額	△375	△2,459
法人税等合計	44,795	53,061
当期純利益	80,910	93,303
非支配株主に帰属する当期純利益	△200	—
親会社株主に帰属する当期純利益	81,110	93,303

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	80,910	93,303
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,759	7,614
その他の包括利益合計	2,759	7,614
包括利益	83,670	100,917
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	83,870	100,917
非支配株主に係る包括利益	△200	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	10,000	105,904	408,582	524,486	1,564	1,564	526,051
当期変動額							
親会社株主に 帰属する 当期純利益	—	—	81,110	81,110	—	—	81,110
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純額)	—	—	—	—	2,759	2,759	2,759
当期変動額合計	—	—	81,110	81,110	2,759	2,759	83,870
当期末残高	10,000	105,904	489,692	605,597	4,324	4,324	609,921

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	10,000	105,904	489,692	605,597	4,324	4,324	609,921
当期変動額							
親会社株主に 帰属する 当期純利益	—	—	93,303	93,303	—	—	93,303
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純額)	—	—	—	—	7,614	7,614	7,614
当期変動額合計	—	—	93,303	93,303	7,614	7,614	100,917
当期末残高	10,000	105,904	582,996	698,900	11,938	11,938	710,839

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	125,705	146,364
減価償却費	9,042	6,910
為替差益	△2,636	△190
投資有価証券売却損	675	—
投資有価証券評価損	4,866	—
貸倒引当金の増減(△は減少)	△256	245
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,085	2,200
受取保険金	△2,768	△304
助成金収入	—	△4,405
損害賠償金	—	1,300
受取利息及び受取配当金	△434	△976
支払利息	1,123	1,249
売上債権の増減額(△は増加)	△6,308	△32,328
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,093	1,129
仕入債務の増減額(△は減少)	3,138	6,628
未払金の増減額(△は減少)	1,279	2,389
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,592	5,064
その他の増減額	4,066	19,794
小計	127,892	155,073
利息及び配当金の受取額	295	835
利息の支払額	△1,076	△1,210
保険金の受取額	2,768	304
助成金の受取額	—	4,405
損害賠償金の支払額	—	△1,300
法人税等の支払額	△81,309	△36,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,570	121,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△205,308	—
保険積立金の積立による支出	△3,995	△3,995
保険積立金の解約による収入	—	5,746
投資有価証券の取得による支出	△19,365	△2,828
投資有価証券の売却による収入	769	—
その他の増減額	△3,832	△234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,732	△1,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20,391	△75,499
長期借入れによる収入	200,000	—
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△802	△802
非支配株主からの払込による収入	200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,006	△86,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,636	190
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,519	34,397
現金及び現金同等物の期首残高	512,211	500,691
現金及び現金同等物の期末残高	500,691	535,089

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループはECサイト開発運営事業を単一の報告セグメントとしているため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 12月 31日)
1株当たり純資産額	257円 11銭	299円 65銭
1株当たり当期純利益	34円 19銭	39円 33銭

- (注) 1. 当社は、2022年12月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 12月 31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	81,110	93,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する当期純利益(千円)	81,110	93,303
普通株式の期中平均株式数(株)	2,372,200	2,372,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。